



## 平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年2月9日

上場会社名 上原成商事株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 8148 URL http://www.ueharasei.co.jp/  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 上原 大作  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 土佐 益久 TEL 075-212-6007  
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月13日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年12月31日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	59,518	10.0	113	455.1	365	18.7	210	△10.1
29年3月期第3四半期	54,084	△8.4	20	△95.5	307	△57.0	233	△60.6

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 889百万円 (88.4%) 29年3月期第3四半期 472百万円 (△5.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	74.85	—
29年3月期第3四半期	72.54	—

(注1) 営業収益は、連結損益及び包括利益計算書の「売上高」と「役員収益」を合計して記載しております。

(注2) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第3四半期	42,150	30,465	71.7
29年3月期	40,078	29,723	73.6

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 30,223百万円 29年3月期 29,480百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	4.25	—	5.75	10.00
30年3月期	—	4.25	—	—	—
30年3月期（予想）	—	—	—	0.00	4.25

(注1) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

(注2) 29年3月期期末配当の内訳 普通配当4円25銭 記念配当1円50銭

(注3) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

### 3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	86,000	14.7	500	16.9	800	△0.5	500	△6.1	177.96

(注1) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

(注2) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成30年3月期の通期の連結業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、当該株式併合の影響を考慮しております。詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期3Q	4,810,788株	29年3月期	4,810,788株
② 期末自己株式数	30年3月期3Q	2,001,634株	29年3月期	2,000,726株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期3Q	2,809,791株	29年3月期3Q	3,225,418株

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(株式併合後の配当及び連結業績予想について)

当社は、平成29年6月28日開催の第70回定時株主総会において、株式併合について承認可決され、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。なお、株式併合考慮前に換算した平成30年3月期の配当予想及び連結業績予想は以下のとおりとなります。

1. 平成30年3月期の配当予想  
1株当たり配当金 第2四半期末 4円25銭（注1） 期末 0円00銭（注2）
2. 平成30年3月期の連結業績予想  
1株当たり当期純利益 通期 35円59銭

(注1) 第2四半期末の配当は、株式併合実施前の株式数に対して支払いを行っております。

(注2) 平成29年11月8日開催の取締役会において、有限会社ケアアイエンタプライズによるMBOの実施に伴い、平成30年3月期の期末配当は行わないことを決議しております。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	6
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
(会計上の見積りの変更)	7
(重要な後発事象)	7
3. その他	9
継続企業の前提に関する重要事象等	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益改善や雇用・所得情勢も堅調であり、個人消費においても好調に推移しています。しかしながら、アジアを中心とする新興国経済の動向や欧米の政策動向、北朝鮮情勢の緊迫化等、海外情勢は引き続き不安定な中、先行きが非常に懸念される状況となりました。

エネルギー業界では、燃料転換や燃費改善等による自動車用燃料の減少等、構造的な需要の減少が続いているとともに、元売りの合併に伴う業界再編の不透明感が過当競争を招いています。更にOPEC等主要産油国の協調減産合意継続の影響で再び大幅な高値基調に転じ、将来においての需要減少が一層懸念される厳しい経営環境となりました。

建設業界では、公共投資や民間設備投資がともに堅調に推移し、特にオリンピックを控えた首都圏を中心とした大型建築工事が本格化し、市場環境は良好でありました。しかしながら、労働者不足による労務単価の上昇や、資材価格の上昇等、将来への懸念事項を残す環境にありました。

そうした中、2年目を迎えた「新中期経営計画2016-2018」の方針に基づいた行動を着実に推進するとともに、法人・一般消費者向けのプロジェクトチームを起点に、新しい商機を創出する取組みに注力しました。

その結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間における売上高に役員収益を加えた営業収益は、需要期に入っている石油製品価格の大幅な値上がりにより、595億1千8百万円（前年同期比10.0%増）となりました。またエネルギー関連の利幅の改善による売上総利益の増加と、運賃や消耗品、のれん償却費等の販売費及び一般管理費の減少により、営業利益は1億1千3百万円（前年同期比455.1%増）、経常利益は3億6千5百万円（前年同期比18.7%増）となりました。しかしながら、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期に特別利益として負ののれん発生益1億1百万円の計上があったことから、2億1千万円（前年同期比10.1%減）となりました。

なお、セグメント別での業績は次のとおりとなっております。

#### ①産業エネルギー

産業エネルギーは、事業所ごとに重点エリアを選定し、新規開口の獲得による石油製品の量的拡大を基軸に据える一方で、高付加価値商材の提案といった質的拡大にも果敢に取組みました。こうした活動により、販売量は前年同期を上回りました。液化ガスは、飲食店向けの販売量が減少したものの、産業用および販売店向けで新規獲得が進んだほか、前連結会計年度における液化ガス事業譲受の効果が加わり、販売量は前年同期を上回りました。その結果、エネルギー関連の製品価格上昇も影響し、営業収益（役員収益を含む）は、252億4千万円（前年同期比21.3%増）となり、セグメント利益は、2億1千1百万円（前年同期比35.8%増）となりました。

#### ②建設資材

建設資材は、東京・名古屋・大阪とその周辺エリアを中心にゼネコンへの深耕営業や新規開口拡大、更には販売商材の多様化に取組みました。商材別では、セメントは生コン工場の新規獲得営業や工事物件に対するゼネコン営業を強化しましたが、生コン工場の稼働減や関西圏での業界再編の影響等から、販売量は前年同期を下回りました。生コンは、都市圏においてはゼネコンへの深耕営業、周辺エリアでは物件営業の取組みを強化し、大口物件獲得のほか契約済物件の工事が進捗したことも寄与して販売量は前年同期を上回りました。建材は商材の多様化に加えて施主・設計事務所ならびにメーカーとの提携強化に努めましたが、大型物件一巡の影響等から販売量は前年同期を下回りました。その結果、営業収益（役員収益を含む）は250億8千万円（前年同期比2.5%増）となり、セグメント利益は、3億7千9百万円（前年同期比9.9%増）となりました。

#### ③生活サポート

生活サポートは、サービスステーションにおいて、ワンストップでお客様のニーズに応えられる「車のコンビニ」をスローガンに、北白川サービスステーションを「ビークルショップ」としてリニューアルオープンしたほか、SNSを活用したお客様への特典付与、サービスステーション網の将来あるべき姿の研究等に取組みました。オリックスレンタカーは、京都駅前二店舗を1ヶ所に集約し運営体制の効率化を図りました。家庭用小売ガスでは、当連結会計年度より始まった「都市ガス小売全面自由化」への対策として、お客様へ分かりやすいLPガス価格の提示に努めたほか、異業種提携による新規顧客獲得モデルを整備しました。宅配水事業は、集客力のある商業施設でのイベントを中心に顧客の獲得に努めました。更にセグメント内のプロジェクトチームを起点として各事業を横断した取組みを強化し、車の販売のほかりフォーム工事の受注、宅配水の新規顧客獲得に寄与しました。その結果、エネルギー関連の製品価格上昇も影響し、営業収益（役員収益を含む）は91億2千5百万円（前年同期比4.3%増）となり、セグメント利益は2千1百万円（前年同期はセグメント損失1千2百万円）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## (資 産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、421億5千万円となり、前連結会計年度末と比較して20億7千1百万円の増加となりました。主な要因は、「現金及び預金」が18億2千1百万円減少した一方で、「受取手形及び売掛金」及び「電子記録債権」が28億3百万円、「工事未収金」が1億5千7百万円、「投資有価証券」が9億5千4百万円それぞれ増加したことによるものであります。

## (負 債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は、116億8千5百万円となり、前連結会計年度末と比較して13億3千5百万円の増加となりました。主な要因は、「短期借入金」が1億5千万円、「未払金（流動負債その他）」が2億3千5百万円、「未払法人税等」が1億9千3百万円、「賞与引当金」が1億5百万円それぞれ減少した一方で、「支払手形及び買掛金」及び「電子記録債務」が17億1千3百万円、「繰延税金負債（固定負債その他）」が2億7千5百万円それぞれ増加したことによるものであります。

## (純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、304億6千5百万円となり、前連結会計年度末と比較して7億4千1百万円の増加となりました。主な要因は、剰余金の配当1億4千2百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益2億1千万円により「利益剰余金」が6千7百万円、「その他有価証券評価差額金」が6億6千万円、「退職給付に係る調整累計額」が1千8百万円それぞれ増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は71.7%、1株当たり純資産額は10,758円92銭となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第4四半期以降の見通しにつきましては、原油価格が大幅に上昇しており、需要期における出荷動向等を含め、予測しきれない要素が多くあるものの、引き続き「新中期経営計画2016-2018」の確実な実行に向け、事業革新・自己革新に積極的に取り組んでまいります。

なお、通期の業績予想につきましては、平成29年11月8日に公表いたしました業績予想から変更しておりません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	13,579	11,757
受取手形及び売掛金	11,662	13,796
電子記録債権	1,183	1,852
工事未収金	837	994
商品及び製品	419	473
未成工事支出金	15	27
その他	540	615
貸倒引当金	△120	△121
流動資産合計	28,117	29,395
固定資産		
有形固定資産	5,272	5,173
無形固定資産		
のれん	88	45
その他	102	92
無形固定資産合計	190	138
投資その他の資産		
投資有価証券	3,719	4,674
差入保証金	2,323	2,374
その他	543	481
貸倒引当金	△87	△87
投資その他の資産合計	6,498	7,442
固定資産合計	11,961	12,754
資産合計	40,078	42,150

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,187	5,771
電子記録債務	484	1,613
工事未払金	472	476
短期借入金	150	—
未払法人税等	224	31
賞与引当金	208	102
役員賞与引当金	40	27
厚生年金基金解散損失引当金	276	276
その他	1,832	1,687
流動負債合計	8,875	9,986
固定負債		
退職給付に係る負債	368	335
役員退職慰労引当金	347	338
その他	764	1,024
固定負債合計	1,479	1,698
負債合計	10,355	11,685
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,549	5,549
資本剰余金	5,458	5,458
利益剰余金	21,370	21,437
自己株式	△3,797	△3,801
株主資本合計	28,580	28,644
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,031	1,692
退職給付に係る調整累計額	△132	△113
その他の包括利益累計額合計	899	1,579
非支配株主持分	243	241
純資産合計	29,723	30,465
負債純資産合計	40,078	42,150

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書  
(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	53,142	58,585
売上原価	49,246	54,651
売上総利益	3,896	3,934
役務収益	942	932
営業総利益	4,838	4,866
販売費及び一般管理費	4,817	4,752
営業利益	20	113
営業外収益		
受取利息	24	13
受取配当金	38	39
仕入割引	35	44
報奨金	128	118
持分法による投資利益	14	12
その他	73	59
営業外収益合計	313	287
営業外費用		
支払利息	8	6
売上割引	8	14
その他	10	15
営業外費用合計	26	35
経常利益	307	365
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	12	3
負ののれん発生益	101	—
特別利益合計	114	3
特別損失		
固定資産処分損	2	5
リース解約損	0	2
特別損失合計	3	8
税金等調整前四半期純利益	418	360
法人税等	183	152
四半期純利益	234	207
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	233	210
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	0	△2
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	213	662
退職給付に係る調整額	23	18
その他の包括利益合計	237	681
四半期包括利益	472	889
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	470	890
非支配株主に係る四半期包括利益	1	△0



## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

## 1. 株式併合

当社は、平成30年1月18日開催の取締役会において、平成30年2月19日開催予定の臨時株主総会に株式併合に関する議案を付議することを決議し、同臨時株主総会において株式併合に関する議案が承認可決されることを条件に、平成30年3月23日にその効力が発生する予定であります。

## (1) 株式併合の目的及び理由

有限会社ケイアイエンタプライズ（以下「ケイアイエンタプライズ」といいます。）は、平成29年11月9日から平成29年12月21日までの30営業日を公開買付けの買付け等の期間とする当社株式に対する公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）を実施しました。本公開買付けの結果、平成29年12月28日（本公開買付けの決済の開始日）をもって、ケイアイエンタプライズは当社株式2,375,571株（所有割合（注）83.20%）を保有するに至っております。

（注）所有割合とは、当社が平成29年11月13日に提出した第71期第2四半期報告書（以下「当社第2四半期報告書」といいます。）に記載された平成29年9月30日現在の発行済株式総数（24,053,942株）を基に当社が実施した平成29年10月1日を効力発生日として普通株式5株を1株の割合とする株式併合（以下「平成29年10月1日付株式併合」といいます。）による株式数の変動を考慮した発行済株式総数（4,810,788株）から、当社第2四半期報告書に記載された平成29年9月30日現在の当社が所有する自己株式数（9,776,957株）を基に平成29年10月1日付株式併合による株式数の変動を考慮した自己株式数（1,955,391株）を除いた数（2,855,397株）に対する割合をいい、小数点以下第三位を四捨五入して計算しております。

本公開買付けは成立いたしました。ケイアイエンタプライズが当社株式の全て（ただし、当社が所有する自己株式を除きます。）を取得できなかったことから、ケイアイエンタプライズより、当社に対して、当社株式の併合を行うこと及び当社株式の併合の効力発生を条件として単元株式数の定めを廃止する旨の定款の一部変更を行うことを付議議案とする本臨時株主総会を開催するよう要請がありました。これを受けて、当社は、平成30年1月18日開催の当社取締役会において、本取引の一環として行われた本公開買付けが成立したことを踏まえ、本臨時株主総会において株主の皆様のご承認をいただくことを条件として、当社の株主をケイアイエンタプライズのみとするために、本株式併合を実施することといたします。本株式併合により、ケイアイエンタプライズ以外の株主の皆様の保有する株式の数は、1株に満たない端数となる予定です。

## (2) 併合する株式の種類及び併合比率

当社普通株式567,000株を1株に併合いたします。

## (3) 効力発生後における発行済株式総数

5株

## (4) 効力発生日における発行可能株式総数

20株

## (5) 株式併合の日程

取締役会決議日	平成30年1月18日
臨時株主総会開催日	平成30年2月19日(予定)
株式併合の効力発生日	平成30年3月23日(予定)

## (6) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が前連結会計年度の期首に実施されたと仮定した場合の、前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間における1株当たり情報は以下のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	46,793,069.80円	42,064,450.40円

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2. 自己株式の消却

当社は、平成30年1月18日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式の消却を行うことについて決議いたしました。

## 自己株式消却の概要

①消却する株式の種類	当社普通株式
②消却する株式の数	1,955,994株(消却前の発行済株式総数の40.66%)
③消却後の発行済株式総数	2,854,794株
④消却予定日	平成30年2月20日

なお、当該自己株式の消却は、上記1.に記載の株式併合に関する議案が原案どおり承認可決されることを条件としております。

### 3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等  
該当事項はありません。